

関西国際空港を活用した広域国際交流圏整備計画

1 整備方針

(1) 水平型交流・連携の創出に係る整備方針

1) 同質性に着目した共同型の交流・連携の創出

流域圏、半島圏、海洋圏など自然資本に係る共通課題に着目した交流の促進

河川の流域、半島、湖沼等の閉鎖水域、海洋など自然環境や気象・風土など自然資本に係る環境保全、防災や農林水産業等の振興等の共通する課題に対する交流の促進のため、共同調査の実施、危機や資源についての共同管理体制の整備等を図る。

- 環境保全、創造のための共同調査研究の実施
- 海洋汚染、流域汚染等の災害に対する共同危機管理体制の整備
- 農林水産業等の振興のための広域的資源管理体制の整備

広域関西圏が主体の主な地域連携軸・広域交流圏の取り組み

地域連携軸・広域交流圏名称	対象地域	連携組織
環日本海経済交流圏 日本海国土軸	北海道、青森県、秋田県、山形県、新潟県、富山県、石川県、福井県、京都府、兵庫県、大阪府、鳥取県、山口県、福岡県 など	<ul style="list-style-type: none"> ・環日本海地域協力連絡協議会 ・環日本海交流西日本協議会 ・環日本海アカデミック・フォーラム
太平洋新国土軸	静岡県、愛知県、三重県、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県、徳島県、愛媛県、香川県、高知県、福岡県、佐賀県、長崎県、大分県、宮崎県、鹿児島県	<ul style="list-style-type: none"> ・太平洋新国土軸構想推進協議会 ・東海南海交流会議
T・T A T地域連携軸	舞鶴市、豊岡市、神戸市、徳島県、高知県	<ul style="list-style-type: none"> ・T・T A T地域連携軸構想推進連絡会議
紀淡海峡交流圏	大阪府、兵庫県、和歌山県、奈良県、徳島県、香川県、高知県	<ul style="list-style-type: none"> ・紀淡海峡交流会議
福井・滋賀・三重地域連携軸	福井県、滋賀県、三重県	<ul style="list-style-type: none"> ・福井・滋賀・三重地域連携軸研究会
岐阜・三重・滋賀広域交流圏	岐阜県、三重県、滋賀県	<ul style="list-style-type: none"> ・岐阜・三重・滋賀県際懇談会
京滋奈三・広域交流圏	京都府、滋賀県、奈良県、三重県、京都市	<ul style="list-style-type: none"> ・京滋奈三・広域交流圏研究会
紀伊半島広域交流圏 津・伊勢～奈良～和歌山地域連携軸	和歌山県、奈良県、三重県	<ul style="list-style-type: none"> ・紀伊半島開発連絡協議会 ・紀伊半島知事会議 ・吉野熊野地域振興協議会 ・東海南海交流会議
近畿南北地域連携軸	和歌山県、奈良県、三重県	<ul style="list-style-type: none"> ・紀伊半島開発連絡協議会 ・紀伊半島知事会議
神戸・洲本・徳島都市交流圏	神戸市、洲本市、徳島市	<ul style="list-style-type: none"> ・神戸・洲本・徳島交流懇談会

大都市圏交流、農村交流、リサーチパーク交流など都市問題・地域問題の対応、処理の知識・技術ノウハウに基づく交流の促進

都市交通処理、住宅整備、防災、上下水道、社会福祉、廃棄物処理など住民に身近な都市問題、地域問題の分野についての対応策のノウハウ・技術は、地方自治体において蓄積が大きい。

各自治体が得意とするノウハウ・技術を活用し、これらのノウハウ・技術の習得・導入を必要とする内外の地域との交流の促進のため、連携組織の整備や自治体の国際的技術協力に対する支援の拡充が必要である。

- 共通課題についての連携組織の整備
- 自治体の国際的技術協力の支援

共通テーマ、統一テーマによる観光ルートの開発

広域関西圏の各地域の歴史・文化、風土、食文化、慣習などについての共通事項を発掘し、これに基づく共通テーマ、統一テーマを設定し、各地域を連携する広域的な観光ルートを開発し、整備する。

- 共通テーマ、統一テーマの調査研究の実施
- 共通テーマに基づく共同イベントの実施
- 共通テーマに係る情報発信を行う連携組織の整備

2) 異質性に着目した相互補完型の交流・連携の創出

農山漁村地域における体験・教育型交流拠点等の整備による都市・農山漁村地域交流の促進

農山漁村地域の自然環境、風土、文化、特産品、産業等を活用し、都市地域と農山漁村地域との交流を促進するため、農業体験施設、教育・研修施設、農山漁村文化の保存・展示施設など、都市地域にはない機能・施設を整備する。

- 市民農園等の農業体験施設の充実
- 自然学校等の生態系保全の教育・研修施設の充実
- 農山漁村文化の保存・展示、集積の拠点施設の整備

都市地域外での業務空間の整備

都市地域の中心市街地以外の郊外住宅地域や農山漁村地域において、地域内の人材、産業、物資等の資源を活用し、地域に密着した業務活動や、情報通信機器を利用し、大都市と離れた地域で、個人単位を中心とした業務活動を行うなど、新たなライフスタイルによるビジネス活動を支援し、都市地域以外での業務活動に関連した交流・連携を拡大していくため、サテライトオフィス、ホームオフィスなどのテレワーク空間の整備を進める。

○郊外住宅地域、農山漁村地域におけるテレワーク空間等の業務空間の整備

3) 先進性に着目したモデル型の交流・連携の創出

ゼロ・エミッションモデルなど先進地域モデルに基づく交流の促進

先進事例地域として、世界各地域との交流を促進するため、我が国の将来の発展や地域的な課題の解決に寄与し、世界や我が国においてほとんど類例のない先進的モデルの創造、開発について、広域関西圏において研究機関、産業等の集積の厚い分野を中心として、モデル開発や実施のための情報基盤の整備や開発促進のための支援が必要である。

○ゼロ・エミッション、リサイクルエネルギーなど先進地域モデル、先進モデル事業の開発・実施に資するエネルギー循環に関する地域情報システムの整備

○先進的提言に対する広域関西圏としての報奨制度・コンペ等の創設

広域関西圏のプロジェクト等で実用化された最先端技術に基づく交流の促進

本州四国連絡橋公団による明石海峡大橋等の長大橋架橋技術や、関西国際空港株式会社による大水深での空港島の埋立造成技術など、広域関西圏のプロジェクト等で実用化された最先端技術を、海外へ広報し、活用できるように支援していく必要がある。

○最先端技術を実用化した広域関西圏のプロジェクトの海外への技術情報提供機能の充実

(2) 交流・連携の戦略拠点づくりに係る整備方策

1) 国際ビジネス機能拠点づくり

中核的国際機関・施設の誘致・支援

国際環境計画（UNEP）国際環境技術センター、世界保健機関（WHO）健康開発研究センターのような国連等とのネットワークを有する中核的な国際機関・施設を誘致するとともに、これらの機関・施設の活動内容の広報・啓発や地元研究機関・大学・自治体等との共同・協力活動等に資する支援組織の拡充・強化が必要である。

○中核的な国際施設・機関の誘致

○国際施設・機関と地域をつなぐ支援組織の拡充

国際ビジネスのサポート産業の育成

外国企業、国際機関が国内に進出、立地する際に、初期の立地検討から本格的事業展開までの各段階に応じ、ビジネス及び生活に係る情報収集、翻訳・通訳、法制度等の手続きなどのサポートを行う国際関連ビジネスの存在が重要であるが、広域関西圏でのマーケット需要が必ずしも充分でないこと等から、これらの国際ビジネスのサポート産業のインキュベーター機能を強化するとともに、人材育成事業に対する資金面等の支援を行う。

○国際ビジネスのサポート産業のインキュベーター機能の強化

○国際ビジネス関連人材育成事業の資金面等の支援

関西国際空港及び周辺地域における国際ハブ機能の補完・支援機能の充実

関西国際空港の2期事業による国際ハブ機能の拡充に対応し、関空と伊丹空港・神戸空港とのアクセス交通の充実をはじめ、国内と国外、国外と国外との乗り継ぎ、乗り換え機能の円滑化を図りつつ、災害時の有事に際しても空港機能を安定的に発揮させるため、選択多様性のあるアクセスの確保に努める。

さらに、旅客数、貨物量の増大に対処するため空港内外における旅客サービス機能の強化や貨物取扱サービス施設の活用のための取り組みや、拠点基地化に伴う航空会社等の業務管理機能、乗務員訓練・研修機能等の空港関連業務活動の拡充に対応できるよう受け皿の整備を図る必要がある。

また、国内外の国際交流拠点間の交流・連携活動の結節点として、広域関西圏の交流拠点の各種情報・機能紹介・案内・斡旋等の交流フロント的機能の整備を図る必要がある。

○乗り継ぎ・乗り換え機能の円滑化

- 関空と伊丹空港・神戸空港とのアクセス交通の整備
- 災害時の有事にも空港機能を安定的に発揮できる選択多様性のあるアクセスの確保
- 空港内外における旅客サービス機能の強化及び貨物取扱サービス施設の活用の取り組みの充実
- 業務管理機能、乗務員訓練研修機能等の拠点基地化に伴う空港関連事業活動拡充の受け皿整備
- 広域関西圏の交流拠点の各種情報・機能の紹介・案内・斡旋等の交流フロント的機能の整備

2) 国際交流機能拠点づくり

公的コンベンション施設の運営体制の強化

主要な国際会議場、見本市展示場等のコンベンション施設は、地方自治体が主体となった運営機関により管理・運営されているが、出向によるローテーションにより人員の大部分が固定化されていないため、管理・運営やマーケティングのためのノウハウが組織的に蓄積されにくい状況にある。

また、文化会館等の公共施設と同様な管理運営規則で運営しているケースでは、申込み期限などの点で、コンベンションの実態に対する柔軟な対応がとれないことや、受動的な営業活動などの面で、国際コンベンション施設としての機能を充分発揮できない場合も生じている。

このため、外部専門人材、機関の活用のほか、内部人材の専門的ノウハウの取得により、専門的人材の育成強化を図るとともに、国際的な会議、見本市の実態に合わせた管理運営規則等の改善や、積極的な営業活動などのマーケティング力の強化が必要である。

- コンベンションの実態に合わせた管理運営規則等の改善
- 外部の専門人材、専門機関の効率的な活用
- コンベンション運営の内部の専門的人材の育成
- 自治体、関連機関、民間企業との連携による営業活動の強化

広域的プロモーション機能の強化

広域関西圏の各地域の自治体、経済団体等が個別に内外の各地域に様々な情報提供を行っているため、広域関西圏全体としてのイメージの把握や、総合的、包括的な情報収集には不都合な面がある。

このため、広域関西圏の魅力、長所、個性等を対外的にまとまりのある形で売り出し、認識してもらうため、統一的・共通イメージの形成、各種情報に効率よくアクセスできる情報ネットワーク拠点の整備や、プロモーション戦略の検討組織の創設等により、広域的プロモーション機能の強化を図る。

- 広域関西圏の統一的・共通的イメージの形成
- 広域関西圏の経済環境、立地条件、企業情報など各種情報にアクセス可能な情報ネットワーク拠点の整備
- 広域関西圏のプロモーション戦略の検討組織の創設

3) 文化創造機能拠点づくり

文化的活動、イベント、祭事等の経済的活動基盤の強化

文化的活動、イベント、祭事等は、各地域の歴史・風土との結びつきも大きく、地域の魅力を高めるとともに、住民の娯楽・余暇活動としての役割を担っており、基本的には参加・見学する住民・企業の自発的支援によって活動が支えられることが望ましい。

しかしながら、異文化理解のための文化的活動や、伝統的な祭事の広報活動等に係る旅費等の経費、機材・道具等の維持・管理、専門的人材育成等については、地域の住民、企業等の支援だけでは成立しにくい面があることから、これらを支える支援組織を拡充するとともに、経済的活動基盤の整備が必要である。

- サポーター制度などの広範囲の住民で支える草の根的な支援組織の整備
- 文化的活動、イベント、祭事業の伝統的機材・道具の維持、専門的人材の育成、海外旅費等を支援できる基金、補助金等の経済基盤の拡充
- 伝統的祭事の道具等の製作・修理等を行う伝統工芸産業の振興

中核的文化施設周辺の便利施設等の整備

中核的文化施設においては、広範囲の地域からの集客が見込まれるが、施設立地地域の周辺が文化創造機能の拠点として機能するとともに、対外的な地域のイメージを形成していくため、施設を含めた周辺地域全体としての集客した人々に対する利便性の向上やホスピタリティ機能の充実・強化を図る。

- 中核的文化施設の周辺での宿泊、飲食施設等の立地誘導
- 修景整備によるイメージ向上

文化機能の広域的な連携等の戦略の構築

広域関西圏においては、国宝、重要文化財の数では首都圏を上まわっているものの、演劇、音楽、舞踊等の文化芸術活動については、歌舞伎などの伝統的文化芸術活動を含め、公演数、芸術文化人数等は大きく下まわっている。

このため、広域関西圏の各地域における文化芸術活動の振興だけでなく、広域のかつ総合的な観点から各地域の文化資源、生活文化、文化・芸術活動の活用と連携を図ることが必要である。

したがって、広域関西圏にある文化芸術活動に関連する個々の機関、人材を有機的に連携し、広域関西圏として、特に強化していくべき分野や、連携して活用していくべき施設・資源などを検討する文化戦略の組織の設置などにより、広域的な文化戦略

の構築を図る必要がある。

○広域関西圏における広域的な文化戦略検討組織の設置

歴史、文化、芸術の有形・無形の文化財の伝承・保存及び外部
的活用のための基盤整備

歴史、文化、芸術、伝統産業の有形、無形の文化財を伝承・保存するとともに、文化的な調査研究やデザイン等の商業的利用などの外部的に活用していくには、近年の高度画像通信技術を活用したデジタルアーカイブ等のデータの整備とともに、文化財の有用情報を判断しうる専門的人材の育成を支援する必要がある。

- 高度画像通信技術を活用したデジタルアーカイブ等の整備
- 文化財の伝承・保存のための専門的人材の育成支援
- デジタル化に伴う知的財産権の調査研究

自然環境、歴史・文化、特産物、食文化などが有機的に連携し
たグリーン・ツーリズム拠点の整備

都市地域と農山漁村地域との交流を拡大するため、農山漁村地域の自然環境、歴史・文化、特産物、食文化などを有機的に連携し、農山漁村地域自体の個性的な魅力を高めるとともに、農林水産業の振興、活性化にも資するグリーン・ツーリズムの拠点を、受け入れるためのホスピタリティ機能の充実を図りつつ、整備する。

- グリーン・ツーリズムを支える人材の研修等の育成支援
- グリーン・ツーリズム向け宿泊施設の体系整備（統一マーク、ランキング）
- 府県単位のグリーン・ツーリズム総合情報案内窓口の整備

地域の文化創造拠点

府県・市	文化創造拠点
福井県	恐竜博物館、サンドーム福井、ハーモニーホールふくい
三重県	三重サンベルトゾーン、三重県総合文化センター
滋賀県	びわ湖ホール、琵琶湖博物館、近代美術館
京都府	府立植物園、京都文化博物館、府立文化芸術会館、府立堂本印象美術館、大山崎山荘
大阪府	現代文化芸術センター、府立近つ飛鳥博物館、府立弥生文化博物館、府立泉北考古資料館、日本民家集落博物館、大阪人権博物館（リバティ大阪）、府立上方演芸資料館(ワッハ上方)、府立花の文化園
兵庫県	芸術文化センター、芸術の館、陶芸館、ひょうご花と緑の文化館、県立武道館、淡路夢舞台
奈良県	万葉ミュージアム、洞川ミュージアム、文化財総合機構
和歌山県	ビッグホエール、近代美術館、博物館、わかやま館、熊野学研究センター、マリーナシティ
徳島県	大塚国際美術館、阿波おどり会館、徳島文学館、書道美術館とくしま国際文化村、文化の森総合公園
大阪市	大阪ドーム、フェスティバルゲート、東洋陶磁美術館、新博物館・考古資料センター、海洋博物館、USJ、近代美術館、舞台芸術総合センター、キッズプラザ大阪、芸術創造館、クラフトパーク、海遊館、咲くやこの花館、天神祭り
京都市	京都芸術センター、学校歴史博物館、青少年科学センター、祇園祭り
神戸市	御崎公園スタジアム、神戸アートビレッジセンター、神戸ファッション美術館、北野工房のまち、神戸文明博物館群構想、神戸まつり

(注) 各自治体が文化創造拠点としてとりあげたもののうち、運動公園、緑地、公園整備など主として空間整備が中心のものや、産業振興が中心のもの、人権・平和活動の啓発が中心のものなど、文化・芸術活動の普及・啓発に対する寄与が大きくないと判断したものは除外している

資料：各府県・市へのアンケートをもとに(財)関西空港調査会作成

4) 研究開発機能拠点づくり

世界的水準の研究機関の周辺機能の整備

世界的水準の研究機関の外部利用者への利便性向上に資する関連施設・機能を整備するとともに、研究活動の活性化と施設立地地域への波及に資する交流事業、広報事業を行う支援組織の充実を図る必要がある。

○宿泊施設等のゲストハウス機能の整備

○地域の自治体、企業、市民との交流促進、情報提供のための支援組織の充実

研究機関の連携による共同事業の創出

重なり合う研究分野をもつ研究機関が連携することによって、連絡・調整のほか、共同的な事業を創出できるようにネットワークの強化を図る必要がある。

とくに、近年、西日本においては地球環境、産業公害、都市環境など環境分野の国際的な研究機関、協力機関が数多く設立されており、これらの機関及び関係省庁、自治体等によるネットワークの積極的な活用・拡充により、共同事業推進主体として、環境分野での共同による国際環境技術協力の拡充、研究活動の活性化等を推進する必要がある。

○国際環境技術協力の研究機関の連携組織による共同事業への支援

西日本国際環境協力機関連絡会

西日本に存在する国際環境協力機関の連絡組織であり、現時点では事務連絡の活動レベルにとどまっているが、将来的には国際環境協力に関する共同事業を実施できればという希望がある。

[ワーキンググループ(6団体)]

(財) 国際環境技術移転研究センター (ICETT)

(財) 国際湖沼環境委員会 (ILEC)

(財) 地球環境センター (GEC)

(財) 北九州国際技術協力協会 KITA 環境協力センター (KITA/ECC)

国際エメックスセンター (EMECS)

環日本海環境協力センター (NPEC)

[オブザーバー(7団体)]

(財) 海外技術者研修協会関西研修センター (AOTS/KKS)

国際協力事業団兵庫国際センター (JICA/HIC)

国際協力事業団名古屋国際研修センター (JICA/NITC)

国際協力事業団大阪国際センター (JICA/OIC)

(財) 地球環境産業技術研究機構 (RITE)

国際連合地域開発センター (UNCRD)

UNEP 国際環境技術センター (UNEP-IETC)

国際技術交流・国際共同研究の総合的環境整備

国際技術交流は、個別企業に不足している技術の補完等を通じて、新製品や新分野の創出等に資するものであり、国際共同研究も参加する個々の研究機関、民間企業、大学等の研究水準の向上だけでなく、国際協調体制の構築に資するものであることから、国際的な技術マッチングのための情報ネットワークの強化や国際共同研究に対する資金面での優遇策の拡充とともに、研究者の研究交流を促進させる出入国手続きの迅速化など、国際技術交流・国際共同研究の総合的環境整備を図る。

- 府県レベルの産業支援ネットワークの広域的、国際的連携
- サイバー空間や特許流通フェア等による国際間の技術マッチングの機会・場の拡充
- 総合的な分野別企業情報・技術情報の提供機能の強化
- 国際共同研究への助成金、低利融資、税制の優遇策の検討
- 外国人研究者のビザ発給期間の短縮化の検討

研究開発拠点となる広域関西圏の世界的水準の主な研究機関(大学及び大学の付属機関を除く)

機関・施設名	活動内容	所在地	設立年
(財)若狭湾エネルギー研究センター(WELC) (科学技術庁及び通商産業省の共管)	<研究開発> ・エネルギーの有効利用…自然エネルギー・未利用エネルギー・水素エネルギー等の利用/放射線利用による産業廃棄物・処理再利用/グローバルエネルギー分析などに関する研究 ・安全科学…エネルギーシステムなどの技術的安全・社会的安心に関する研究 ・環境科学…放射能消滅システム/環境負荷の低減等に関する研究 ・放射線利用…がんの診断・治療/イオンバイオテクノロジー/粒子線の制御・分析・工学的利用 など	福井県 敦賀市	H6.9
(財)国際環境技術移転研究センター(ICETT)	・諸外国へ移転するため地球環境保全に資する産業技術の研修及び指導 ・諸外国へ移転するための地球環境保全に資する産業技術の研究開発 ・地球環境保全に資する産業技術の諸外国への移転に関する調査及び情報提供 ・地球環境保全に資する産業技術に関する交流及び普及啓発	三重県 四日市市	H2.3
国連環境計画(UNEP) 国際環境技術センター(IETC) 大阪事務所 滋賀事務所	・日本の環境技術情報のデータベース化 ・環境技術情報システムの開発支援 ・海外環境技術情報調査 ・開発途上国技術調査団の派遣 ・環境保全技術資料集の作成 ・オンサイト・グリーン・テクニク情報収集調査 ・「IETC インサイト」日本語版の発行 (滋賀)淡水湖沼集水域の環境管理 (大阪)大都市の総合的環境管理	大阪市 鶴見区 滋賀県 草津市	H4.10 H4.10
(株)国際電気通信基礎技術研究所(ATR)	・電気通信分野における基礎的・独創的研究の推進 ・産・官・学共同研究の場の提供・国際社会への貢献 ・関西文化学術研究都市における中核的役割	京都府 相楽郡	S61.3
(財)地球環境産業技術研究機構(RITE)	・地球環境の保全に資する産業技術の基礎的研究(システム、バイオ、化学) ・地球環境保全に資する革新的な産業技術の研究開発プロジェクトの推進	京都府 相楽郡	H2.7
アジア防災センター	・防災情報の収集・提供 ・防災協力の推進に関する調査 ・災害発生時の各国の緊急援助等に関する情報収集・防災知識の普及・意識の向上資料の企画・防災に関する教育・訓練プログラムの企画	神戸市 中央区	H10.8
WHO 神戸センター (世界保健機関健康開発研究センター)	・情報収集・分析機能…経済・社会・環境等の分野における健康問題に関連したデータの収集・分析や研究所間のネットワークの構築 ・研究機能…経済開発や貧困の減少に果たす健康の役割等についての他分野にわたる学際的研究の実施 ・普及開発機能…国際会議の開催やレポートの発行など情報分析や調査研究から得られた成果の普及 ・人材育成機能…客員研究員・科学者・インターン等の受け入れ、学際的研究に関する人材育成コースの運営実施	神戸市 中央区	H8.3
郵政省通信総合研究所関西先端研究センター(KARC) APIIテクノロジーセンター	・情報通信の高度化を目指した基礎的・先端的研究の推進(情報系、植物系、バイオ系の3研究系) ・産学官・国際連携による研究交流の推進	神戸市 西区	H1.5
	・マルチメディア情報通信ネットワークに関する国際共同研究・実験の推進。 ・ネットワークの相互接続、インターネット接続に関する研究・実験を行い、遠隔教育等のアプリケーションのための支援環境を研究・開発する。	神戸市 西区	H9.2
SPring-8 (財)高輝度光科学研究センター(JASRI)	・共用施設利用研究課題の募集・選定、共用及び専用ビームラインの利用研究者に対する放射光の提供などの供用業務 ・放射光利用研究に関する最新技術情報の提供、利用指導・技術相談・実験協力・分析サービス等の利用促進業務 ・先進的な分析・解析手法等の研究開発、材料、ライフサイエンス等最先端の科学技術分野の利用研究 ・国内外の研究機関との交流・研究協力、ワークショップ、セミナー等の開催、海外研究者の招聘 ・国内外の放射光に関する先端技術動向の調査・分析	兵庫県 赤穂郡	H9.10

資料：各研究機関概要等をもとに(財)関西空港調査会作成

(3) 交流・連携を受け入れやすい環境づくり

1) 交流の障壁の除去・改善

ヒト・モノの国際的な出入の申請・審査等の手続きの国際標準化、効率化、迅速化

海外のシンガポールなどのEDI化の先進港湾では、ほぼ全ての貿易関係手続きがEDI化されるとともに、通関情報処理システムは国際標準規約に対応し、24時間フル稼働であることなど、ソフトインフラの面でも、我が国の貿易手続きにおけるEDI化の現状を上まわっている。

このように国際的なヒト・モノのゲートウェイとなる国際空港、国際港湾のEDI化の遅れは、コストや処理速度の面での国際的な競争力の低下だけでなく、とくに外国籍の船舶にとっては大きな参入障害となる。このため、貿易、出入港、乗員の上陸等の申請手続き書類のEDI化、簡素化、港ごとに異なる様式の統一化、あるいは通関、検疫、出入国等の手続きシステムの接続による一元化などにより、ヒト、モノの出入の申請・審査等の手続きの国際標準化、迅速化を図る。

○空港、港湾におけるヒト・モノの出入に関係する管理者、官庁の手続き書類の書式の統一化、EDI化、簡素化

○通関、検疫、出入国など手続きシステムの接続による一元化の検討

ビジターの活動コストの軽減

内外から広域関西圏を訪れるビジター（訪問者）のビジネス、観光、研究等の活動範囲、滞在期間等の拡大に資するため、低廉な宿泊施設・滞在施設の拡充、割引等の特典のあるウェルカムガイドの対象施設・機関の拡大・普及などにより、ビジターの活動コストの軽減化を図る。

○低廉な宿泊施設・滞在施設の拡充

○ウェルカムガイドの普及

○交通料金の割引メニューの充実の検討

2) 交流のインセンティブ拡充

外国企業誘致のための特定地域における集中的インセンティブの付与

首都圏と比較し、外国企業の絶対数が圧倒的に少ない広域関西圏において、外国企業を効果的に誘致していくため、立地の初期段階に着目し、立地の初期段階に適した特定地域に限定して、自治体を中心となってインセンティブを集中的に付与する。

- 法人課税の軽減
- 産業団地の提供条件の見直し
- 低廉なオフィスの提供

外国企業に対する総合的情報提供機能の整備

独自の情報源を有しない外国企業の投資促進のため、投資・立地に関する国、自治体等の法制度の外国語版の作成や、対日投資関連情報を一元化した情報のインターネットによる提供などにより、対日投資に係る総合的情報提供機能を整備する。

- 投資、立地に関連する法制度の外国語版の作成
- インターネット等による対日投資関連情報の一元的提供システムの整備

3) 日常的な受け入れ環境の改善

外国人居住のための医療、教育、行政等の日常的サービスの拡充

業務、研修、留学等で我が国に長期滞在する外国人が、日常的な生活に特段の支障が生じないよう、外国語対応可能な医療機関、行政窓口の充実、高等教育機関への外国人の進学資格の拡充、多言語による外国人向けの放送等の情報提供サービスの充実など医療、教育、行政等の日常的サービスの拡充を図る必要がある。

- 外国語対応可能な医療機関、行政窓口等の充実
- 高等教育機関への外国人進学資格の拡大
- 多言語による外国人向け放送等の情報提供サービスの充実

主要施設、交通機関等における外国語表示、案内等の外国語対応力の向上

短期、長期滞在の外国人が広域関西圏内の移動にできるだけ不自由のないよう観光施設はもとより、主要公共施設、空港、鉄道駅等における外国語表示の拡充や i 案内所をはじめ外国人案内施設での外国語対応力の向上を図る。

- 観光施設、主要公共施設、空港、鉄道駅等における外国語表示の拡充
- i 案内所の機能向上

(4) 自立型交流の条件づくりに係る整備方策

1) 交流主体の多元化

自治体の共同型国際交流事業の拡充

自治体の国際交流事業の交流地域範囲、交流分野、交流相手等を多様化していくため、複数の自治体が共同して行う共同国際交流のモデル事業を創設し、支援することにより、共同型の国際交流事業の拡充を図る必要がある。

○自治体の共同国際交流モデル事業に対する支援

国際チャンネルの拡充

国、自治体、大企業等が中心であった国際交流の主体の裾野を拡大していくため、広域関西圏の居住経験のある外国人に対するフォローアップ事業や、NPOなどの市民のボランティア活動の自主性の損わない形での限定的な支援などにより、個人レベルや草の根的なレベルでの国際チャンネルの拡充を図る必要がある。

○広域関西圏の居住経験のある外国人に対するフォローアップ事業による国際チャンネルの維持・拡充

○国際的ボランティア活動の自主性を損なわない支援機能の充実（スタッフ研修の充実、アドバイザーの派遣、人材・人脈の紹介）

産官学の交流・連携の拡充

大学、国公立試験研究機関、民間企業の研究活動の活性化、実用化に資する多様な共同研究や研究交流の拡充のため、産官学間の研究者の資格・業績等の標準化による人材流動基盤の整備や、公的研究機関の受入れ研究資金の多様化（マルチファンディング）のための制度の見直し等を図る必要がある。

○産官学間・国際間の研究者の資格・業績等の標準化による人材流動化基盤の整備

○産官学間の研究連携形態の多様化を促進する公的研究機関の研究資金の多様化（マルチファンディング）のための制度見直し

2) 自主性の拡大

地域の自主的な開発援助事業の実施のための制度の改善

地域の自主性、独自性のある交流の一環として、地方自治体が独自に行う発展途上国等への技術指導、技術協力を、国レベルの開発援助事業制度の一環としての位置づけを与えられるような制度の改善を検討する必要がある。

○地域の自主的選択肢を広げる開発援助制度の枠組みの改善の検討

地域の国際協力専門家の育成

地域の自主性、独自性のある国際協力事業を拡充していくには、国際協力プログラムを実施できる国際協力専門家の育成の公的支援や海外経験豊富な商社等の民間企業OB、青年海外協力隊経験者等の国際協力専門家の地域でのネットワーク整備による人材育成基盤の充実などにより、地域での国際協力専門家を育成していく必要がある。

○国際協力プログラムを実施できる国際協力専門家の育成の公的支援

○商社等海外経験豊富な民間企業OB、青年海外協力隊経験者等の国際協力専門家の地域でのネットワーク整備

(5) 日常レベルの国際交流基盤づくり

1) 国際交通体系の日常化

関西・東アジア一日圏交通ネットワークの整備

関西国際空港の全方位の航空ネットワークを活し、広域関西圏のグローバルネットワークの強化を図る一環として、広域関西圏の各地域から、東アジアの主要国に、その日のうちに現地に到達でき、一定の用務が行えるという「東アジア一日圏」を具体的な整備目標に、関西国際空港へのアクセシビリティの向上を図る。このため、関西学術研究都市をはじめとする研究開発機能拠点など広域関西圏の各地域から関西国際空港へ3時間内のアクセスを可能とする道路ネットワークの整備や、鉄道ネットワークの整備を進める。

○関空3時間アクセス圏を構成する高規格幹線道路、地域高規道路の整備

○鉄道ネットワークの整備

国際空港、国際港湾のゲート機能の向上

国際的なヒト・モノの出入のゲートウェイとなる国際空港、国際港湾を擁する地域においては、国際的競争力向上のための国際規格、国際水準の施設整備を行うとともに、利用料金、利用時間等についても競争力向上のための環境整備、効率的運営を行う。

広域関西圏各地域の情報紹介機能、輸出入促進機能など関連施設・機能との連携の強化を図る。

また、アクセス交通の利便性向上のため、アクセス不便地域を中心としたリムジン運行路線の拡充や直通列車の運行区間の拡大などにより、ダイレクトアクセスの充実に図る。

さらに、関西国際空港の海上空港という特性を活用し、空港機能と港湾機能との連携によるヒト、モノの新たな輸送形態の可能性の向上を図る。

○大水深バース等の国際規格に対応した施設の整備

○価格、サービス、機能等の国際競争力の向上のための環境整備

○広域関西圏各地域の情報紹介機能、輸出入促進機能など関連施設・機能との連携の強化

○リムジンバスの運行路線、直通列車の運行区間の拡大等によるダイレクトアクセスの充実

○関西国際空港における空港機能と港湾機能との連携強化

**東アジア一環形成のため整備促進すべき主要な高規格幹線道路
及び地域高規格道路（1／2）**

	名称	起終点	備考
高規格幹線道路	近畿自動車道名古屋神戸線 (第二名神高速道路)	名古屋市～神戸市	四日市～菟野町、城陽市～高槻市、箕面市～神戸市：整備計画決定
	近畿自動車道紀勢線	松原市～勢和村	松原市～海南市：供用海南市～御坊：湯浅御坊道路供用御坊市～白浜町、尾鷲市～勢和村：整備計画決定
	近畿自動車道敦賀線	吹田市～敦賀市	吉川～舞鶴東：供用舞鶴東～大飯：事業着手大飯～敦賀：整備計画決定
	中国横断自動車道 (姫路鳥取線)	姫路市～鳥取市	龍野～新宮：整備計画決定新宮～山崎：整備計画決定佐用～県境：事業着手
	四国縦貫自動車道	徳島市～大洲市	徳島市～美馬町、川之江市～伊予町：供用美馬町～川之江市、伊予町～大洲市：整備計画決定
	四国横断自動車道	阿南市～大洲市	高松市～伊野町：供用小松島市～津田東：整備計画決定
	京奈和自動車道	京都市～奈良市～和歌山市	五条道路、橋本道路、大和・御所道路、紀北東道路、紀北西道路：事業着手城陽 I.C.～山田川 I.C.：一部供用
	京都縦貫自動車道	京都市～宮津市	京都丹波道路、綾部宮津道路：供用京都第二外環状道路：事業着手丹波綾部道路：事業着手
	北近畿豊岡自動車道	豊岡市～春日町	春日町～和田山町：整備計画決定
地域高規格道路	大阪内陸都市環状線	茨木市～泉佐野市	計画路線
	学研都市連絡道路	門真市～木津町	計画路線
	新御堂筋・延伸	大阪市～箕面市	計画路線
	南阪奈道路	美原町～新庄町	計画路線
	第二阪和国道	阪南市～和歌山市	計画路線
	京阪連絡道路	京都市～大阪市	候補路線
	大阪八尾線	大阪圏	候補路線
	第2大阪湾岸道路	大阪湾岸部	候補路線
	大阪門真線	大阪市～門真市	候補路線
	城東線	大阪市	候補路線
	大阪湾岸道路南伸	泉佐野市以南	候補路線
	国文都市連絡道路	吹田市～茨木市	候補路線
	阪神高速道路神崎川線	大阪圏	計画路線
	阪神高速淀川左岸線	大阪市此花区～都島区	計画路線
	阪神高速道路大和川線	大阪圏	計画路線
	阪神高速道路大阪泉北線	大阪圏	計画路線

**東アジア一日圏形成のため整備促進すべき主要な高規格幹線道路
及び地域高規格道路（2／2）**

	名称	起終点	備考
地域 高規格 道路	東神戸線	神戸市	計画路線
	名神湾岸連絡線	西宮市	計画路線
	阪神高速道路神戸山手線	神戸市	計画路線
	播但連絡道路	姫路市潮来郡和田～山町	計画路線
	東播磨南北道路	加古川市～小野市	計画路線
	東播丹波連絡道路	加東郡滝野町～氷上郡氷上町	計画路線
	東播磨内陸道路	小野市～加東郡滝野町	候補路線
	神戸中央線	神戸市	計画路線
	域 大阪湾岸道路西伸	六甲アイランド以西	計画路線
	高規格道路 紀伊淡路連絡道路 (紀淡連絡道)	和歌山～淡路島	候補路線
	阪神間南北線	尼崎市～宝塚市	候補路線
	五條新宮道路	新宮市～五条市	計画路線
	大阪橋本道路	美原町～高野町	計画路線
	橋本高野山道路	橋本市～伊都郡高野町	候補路線
	紀泉連絡道路	泉南市～和歌山市	候補路線
	鳥取豊岡宮津自動車道	鳥取市～宮津市	計画路線
	京都高速道路	京都市内及び周辺	計画路線
	第二京阪道路・洛南連絡道路	門真市～京都市	計画路線
	京都中部阪神連絡道路	北大阪地域～南丹地域	候補路線
	中和幹線	香芝市～櫻井市	候補路線
東海南海連絡道	五條市～松阪市	候補路線	
阿南安芸自動車道	阿南市～安芸市	計画路線	
伊勢志摩連絡道路	志摩郡阿児町 ～度会郡二見町	計画路線	
三遠伊勢連絡道路	西部地方生活圏 ～伊勢志摩地域地方生活圏	候補路線	

資料：建設省報告書から(財)関西空港調査会作成

東アジア一日圏形成のため整備促進すべき主要な鉄道ネットワーク

区分	路線	地域等
都市鉄道及びフィーダーネットワーク	地下鉄東西線延伸	京都を中心とした京都府南部地域
	地下鉄烏丸線延伸	
	片奈連絡線	
	なにわ筋線	大阪を中心とした大阪府地域
	大阪外環状線	
	北港テクノポート線	
	中之島新線	
	阪神西大阪線延伸	
	地下鉄8号線	
	北大阪急行線延伸	
	大阪モノレール延伸	
	国際文化公園都市モノレール	
	地下鉄海岸線	
	神戸中央都市軸鉄軌道	
	西明石・西神線	
	舞子・学園線	
	六甲アイランド線延伸	
	地下鉄西神線再延伸	
	大阪モノレール延伸(伊丹以西)	
京阪奈新線	その他	
長期的に検討を要する計画・構想路線	大阪湾横断鉄道構想	関西国際空港・大阪国際空港・神戸空港の連携強化
	福知山線分岐線構想	
	堺北臨海部地区と既存市街地等との連携を強化する鉄軌道	堺市

資料：運輸省調査報告書から(財)関西空港調査会作成

2) 国際情報交流の日常化

空間的制約、時間的制約を克服する情報通信環境の整備

これまで都市地域など人口密度、経済活動密度が高い地域以外の郊外地域、農山漁村地域、中山間地域等においては、国内外との情報交流を行う場合、情報源の数、情報源までのアクセス時間等の面で、都市地域と比べ、相対的に不利な条件で情報交流を行わざるを得なかった。今後は、

- ①空間の制約を取り払い、相手が世界中のどこにいても、情報のやりとりが可能となる。
- ②時間の制約を取り払い、いつでも相手に情報を届けることが可能となる。
- ③情報発信コストが低廉化し、多様な情報が流通し、多くの人々がこれを享受できる。
- ④情報の複製コストがかからないため、同一の情報を多くの人で共有できる。

などの特性を有するデジタルネットワークの普及と、これらを活用したネットワークサービスの拡大、サイバービジネスの振興等によって、空間的制約、時間的制約を受けない情報通信環境の整備を図る。

- 加入者系光ファイバー網の整備促進
- ギガビットネットワーク等の超高速ネットワークの活用
- モバイルワークの普及
- 電子決済の拡大によるサイバービジネスの振興
- 行政分野をはじめとするネットワークサービスの拡大の促進

整備目標	整備方針	整備方策	適用が考えられる地域
水平型交流・連携の創出	○同質性に着目した共同型の交流・連携の創出	○流域圏、半島圏、海洋圏など自然資本に係る共通課題に着目した交流の促進 ○大都市圏交流、農村交流、リサーチパーク交流など、都市問題・地域問題の対応、処理の知識・技術ノウハウに基づく交流の促進 ○共通テーマ、統一テーマによる観光ルートの開発	○大阪湾、日本海、紀伊半島、琵琶湖周辺など ○広域関西圏各地域
	○異質性に着目した相互補完型の交流・連携の創出	○農山漁村地域における体験・教育型交流拠点の整備による都市・農山漁村交流の促進 ○都市地域外での業務空間の整備	○広域関西圏各地域 ○農山漁村地域 ○郊外部、農山漁村地域
	○先進性に着目したモデル型の交流・連携の創出	○ゼロ・エミッションモデルなど先進地域モデルに基づく交流の促進 ○広域関西圏のプロジェクト等で実用化された最先端技術に基づく交流の促進	○広域関西圏各地域 ○関西国際空港、明石海峡大橋、関西文化学術研究都市等の最先端プロジェクト
交流・連携の戦略拠点づくり	○国際ビジネス機能拠点づくり	○中核的国際施設・機関の誘致 ○国際ビジネスのサポート産業の育成 ○関西国際空港及び周辺地域における国際ハブ機能の補完・支援機能の充実	○京阪神の都心部、国際空港・港湾の周辺地域、関西文化学術研究都市 ○京阪神の都心部、国際空港・港湾の周辺地域、関西文化学術研究都市 ○関西国際空港周辺地域
	○国際交流機能拠点づくり	○公的コンベンション施設の運営体制の強化 ○広域的プロモーション機能の強化	○国際会議場、見本市会場、宿泊施設等の集積地域 ○広域関西圏の各機能拠点、国際空港・港湾の周辺地域
	○文化創造機能拠点づくり	○文化的活動、イベント、祭事等の経済的活動基盤の強化 ○中核的文化施設周辺の利便施設等の充実 ○文化機能の広域的な連携等の戦略の構築 ○歴史、文化、芸術の有形・無形の文化財の伝承・保存及び外部的活用のための基盤整備 ○自然環境、歴史・文化、特産物、食文化などが有機的に連携したグリーン・ツーリズム拠点の整備	○中核的文化活動、代表的祭事の活動地域 ○中核的施設の立地地域、代表的祭事の実施地域 ○広域関西圏各地域 ○有形・無形文化財の集積地 ○農山漁村地域
	○研究開発機能拠点づくり	○世界的水準の研究機関の周辺機能の整備 ○研究機関の連携による共同事業の創出 ○国際技術交流・国際共同研究の総合的環境整備	○中核的な研究機関の立地地域 ○中核的な研究機関の立地地域 ○中核的な研究機関の立地地域
交流・連携を受け入れやすい環境づくり	○交流の障壁の除去・改善	○ヒト、モノの国際的な出入の申請・審査等の手続きの国際標準化、効率化、迅速化 ○ビジターの活動コストの軽減	○国際空港・港湾の周辺地域 ○広域関西圏各地域
	○交流のインセンティブ拡充	○外国企業誘致のための特定地域における集中的インセンティブの付与 ○外国企業に対する総合的情報提供機能の整備	○京阪神の都心部、国際空港・港湾の周辺地域、関西文化学術研究都市 ○各国領事館、自治体海外事務所、対日投資関係機関
	○日常的な受け入れ環境の改善	○外国人居住のための医療、教育、行政等の日常的サービスの拡充 ○主要施設、交通機関等における外国語表示、案内等の外国語対応力の向上	○留学生、研修生の多い大学、企業、機関等の立地地域 ○交通結節点、観光地、主要公共公益施設
自立型交流の条件づくり	○交流主体の多元化	○自治体の共同型国際交流事業の拡充 ○国際チャンネルの拡充 ○産官学の交流・連携の拡充	○広域関西圏各地域 ○広域関西圏各地域 ○中核的研究機関、大学等の立地地域
	○自主性の拡大	○地域の自主的な開発援助事業の実施のための制度の改善 ○地域の国際協力専門家の育成	○広域関西圏各地域 ○広域関西圏各地域
日常レベルの国際交流基盤づくり	○国際交通体系の日常化	○関西・東アジア一日圏交通ネットワークの整備 ○国際空港、国際港湾のゲート機能の向上	○広域関西圏各地域 ○国際空港・港湾の周辺地域
	○国際情報交流の日常化	○空間的制約、時間的制約を克服する情報通信環境の整備	○郊外部、農山漁村地域

2 整備方策を支える基盤整備方策

とくに広域関西圏を広域国際交流圏として整備していく上で、1で示した整備方策以外で、ヒト、モノ、情報の交流においてとりあげておくべき基盤的、共通的な整備方策について以下に示す。

(1) 受け入れ環境の根幹となる安全、安心、安定した市街地の形成

内外の交流・連携を受け入れる地域社会が、ホスピタリティを発揮するための前提として、安全、安心できる安定した快適な居住環境であることが、何よりも重要である。

このため、下水道、生活道路などの基本的な生活基盤施設の整備を推進するとともに、大都市都心地域におけるリノベーションによる防災安全性の向上、オープンスペースの確保などを進める必要がある。

さらに、治水機能の向上に加え、海岸・河川空間等の水辺へのパブリックアクセスに配慮した親水空間の活用などにより、アメニティの高い市街地環境を整備していく必要がある。

○大都市都心地域を中心とした木造密集住宅地区の更新

○交通、情報通信施設、電力・ガス・上下水道等のライフラインの耐震性向上と代替性・多重性の確保

○なぎさ海道など、水辺空間へのパブリックアクセスの向上への広域的取り組みへの支援

(2) 環境負荷が低く、バリアフリーな旅客交通体系の整備

広域関西圏の各地域の内外との多様な交流・連携が活発化するにつれて、ある部分は情報交流で代替できるものの、必然的に人の移動量は増加するものと考えられる。

交流・連携のために移動する人を運搬する旅客交通体系の整備が、魅力ある安定した地域社会の形成にも資するには、地域の居住環境への環境負荷が低く、また高齢者、障害者など移動制約者にとっても、やさしく、移動が楽な交通体系を整備する必要がある。

○駅、ターミナルにおけるエレベーター、エスカレータの設置

○ノンステップバス、リフト付バス、スロープ付バスの導入

○LRT（ライトレール・トランジット）、STS（スペシャル・トランスポート・サービス）の導入

○騒音・振動等の環境改善及び踏切渋滞解消に向けた立体交差化事業の推進

○相互直通乗り入れ等の活発化による乗り換え抵抗の軽減

(3) 環境負荷が低く、効率的な物流体系の整備

広域関西圏の各地域の内外との交流・連携が活発化するにつれて、モノの移動量が増加する可能性がある。

広域関西圏は、物資輸送において海上輸送が比較的高いという特性を有しており、各地域に拠点的港湾が整備されている。さらに、個別の整備方策により東アジア一日交通圏を形成するため、国際空港、港湾と高規格幹線道路、地域高規格幹線道路等の骨格的な道路網により有機的なネットワークが整備されることとなる。

このような交通インフラを利用する物流体系の整備が魅力ある安定した地域社会の形成とともに、世界の各地域と競争的共存関係を築くための戦略的な都市機能、産業の育成にも寄与するには、地域の居住環境への環境負荷が低く、かつコストパフォーマンスや迅速性の面でも水準の高い効率的なものであることが必要である。

○内航コンテナ船、RORO船の整備

○共同集配システム、共同運行システムの促進

○道路交通の円滑化に寄与する交通需要マネジメントシステム(TDM)、高度道路交通システム(ITS)の導入促進

○陸、海、空の各種交通手段を効率的に連携するインターモーダルシステムの推進

(4) 多様な情報通信手段、ネットワークの利用を可能とするシームレスな情報通信基盤の整備

交流・連携を行うには、電話、パソコン、ファクシミリ、モバイルなどの多様な情報通信手段を用い、衛星放送、CATV、電話回線、ISDNなど多様な情報通信ネットワークを媒介し、圏域内外の各地域と音声、文字、画像などの情報コンテンツを交換することが必要である。

今後、交流・連携の活発化により、企業、個人においても一層手段、ネットワーク、コンテンツの多様化が進行するとみられることから、異なる手段、ネットワーク、コンテンツによる情報交流を統合化、簡素化できるシームレスな通信環境を整備していく必要がある。

また、シームレスな通信環境整備の前提として、各省庁、機関、団体等の情報の共有化を促進していくことが重要である。

○トータルデジタルネットワークの構築

○マルチメディア移動アクセス(MMAC)の開発

3 地域別整備計画

これまで示した整備方策を、地域別にとりまとめるとともに、広域国際交流圏における各地域の役割・機能を発揮させるために、とくに付加あるいは特記すべき事項について以下に示す。

(1) 京阪神都市地域

- これまでの人口集積、都市機能集積が活用できる高密度や都市型の都市機能、施設により機能分担した交流・連携を担うほか、商業ベースでの運用を必要とする先進モデルの開発についても中核的役割が期待される。
- 機能別拠点づくりでは、拠点間の連携による広域的事業・行事の圏域内外へのPR営業機能の中核的役割を担うことが求められる。また、領事館、中央省庁出先機関が集中していることから、各機能整備における海外・国との調整・交渉等の渉外的役割も期待される。
- 交流のインバランスの是正や交流の多元化に係る整備方策については、法制度面での緩和、見直し等が必要となるソフト方策が中心であることから、海外・国との調整機能が求められる。
- 交流の日常化に係る整備方策については、商社等の国際通商・交易業務を行う企業や国際交流関連機関・団体の集積が高く、国際的な交流・連携活動を支える専門的人材が多いことを活用し、京阪神都市地域以外での国際的交流・連携活動を実施しようとする機関・団体・企業・個人に対するノウハウの支援や中核的人材の育成支援の中核的な役割も期待される。
- 京阪神都市地域の中で、海外とのヒトの交流の窓口となる関西国際空港及び周辺地域については、空港に近接するエアポート・フロントとして、それにふさわしい市街地環境を形成するとともに、外国人居住のための日常的サービスや外国語表示等の外国語対応力の向上など、交流・連携を受け入れやすい環境づくりに係る整備方策の先行的モデルとしての役割のほか、国際ビジネス機能拠点として、国際機関・施設の誘致や国際ビジネスのサポート産業の育成、関西国際空港の国際ハブ機能の補完・支援機能、国際交流機能における各種情報の紹介・案内・斡旋等の交流フロント機能を担うことが期待される。

(2) 関西大環状周辺地域（京阪神都市地域を除く）

○関西大環状周辺地域には、自然豊かな環境の中で研究開発機能をはじめとする複合的な都市機能整備が進められている地域が多くみられることから、自然環境と都市開発とが調和した持続的な開発の先進的モデルとしての役割が最も強く期待される。

さらに、農山漁村地域と都市地域との相互補完的な交流の中心地としての役割が求められる。

○機能別拠点づくりでは、各機能の中で、地域内の人的・物的資源に依拠したコミュニティ型の機能整備を進めることが期待される。

また、関西文化学術研究都市をはじめ彩都（国際文化公園都市）、テクノパーク・なら、南麓サイエンスパークなどの研究開発機能拠点の集積が高いことから、研究開発機能拠点の研究開発機関が集まって行う交流・連携事業の中核的役割も期待される。

さらに、文化創造機能拠点づくりでは、大都市地域へのアクセス利便の良さを活かし、農山漁村地域の諸資源を活用したグリーン・ツーリズム拠点整備についての中核的役割が求められる。

国際交流機能拠点づくりでは、淡路島国際公園都市などをはじめとする交流関連施設の集積地域において、大都市地域との適切な機能分担のもとで、文化創造機能拠点や研究開発機能拠点との連携を図りつつ、豊かな自然環境の中で、多様な国際交流を担っていくことが期待される。

(3) 広域関西圏（関西大環状周辺地域を除く）

○海外、圏域外を含め流域、半島、海洋などの自然資本に係る共通課題に着目した交流及び都市・農山漁村交流の中心地としての役割が期待される。

○機能別拠点づくりについては、国際定期貨物航路を有する港湾の周辺地域を中心に、共同型の交流・連携活動と関連させつつ、国際ビジネス機能、国際交流機能を育成・強化していくことが期待される。

また、文化創造機能については、農山業村地域においては地域特性を活かしたグリーン・ツーリズム拠点の整備が求められる。

さらに、研究開発機能については、中核的研究機関、大学を中心に、地域の風土、自然、地域課題との関連性を活かした研究活動により世界性、普遍性を拡大し、拠点性を高めていくことが期待される。

○交流のインバランス是正や交流の多元化に係る整備方策については、人口・財政規模の小さい自治体が多いことから、自治体相互、自治体と民間、民間相互が、それぞれ連携し、協力・共同した方策を実施していくことが望まれる。

○日常レベルの国際交流基盤づくりに係わる整備方策については、関西国際空港及び関西大環状周辺地域内部へのアクセシビリティを高める高規格幹線道路をはじめとする道路交通網の整備と、空間的・時間的制約を克服できる国際情報通信基盤の整備の重点化が求められる。

4 整備方策の実現に向けて

このような整備方策を実現していくにあたって、特に留意すべき事項についてとりまとめる。

- 各地域が直接に内外との交流・連携を行っていくには、地域の主体性の発揮と創意工夫が求められることから、地域の主体的な権限と実行力を高めるための法規制の見直し・緩和等を検討する必要がある。
- 総合性や連携を必要とする整備方策が多いことから、平成 11 年 6 月を目途に設立準備が進められている「関西広域連携協議会」をはじめとする広域的な連携組織を有効活用し、連携・調査を必要とする施策の効率的な推進を図ることが必要である。さらに、「関西広域連携協議会」は、広域関西圏の自治体、経済団体の連携組織であることから、国と協議会との効率的な連携を図るため、各省庁間の地方組織を連携した組織を設立し、関西の総合力を高めるための場を整備していくことが望まれる。
- 公共施設の建設、運営、資金調達についても、これまでの枠組みに捉われることなく、事業費と行政サービスとのバランスを考え、PFI など柔軟かつ実現性の高い事業方式を採用すべきである。
- 国際的な交流・連携を深めていく前提として、異なる慣習、文化、行動様式等との違いを認め、理解するとともに、自国、自地域における慣習、文化、行動様式等が国際的にみて不合理、不適當なところがあれば国際的に通用するものへ変化させていくという地域社会の主として意識面での包括力、対応力の向上が必要である。このため、青少年に対する積極的な国際理解教育の啓発、外国人の法律上の諸権利の保護、あるいは、わかりにくく、不合理な慣習・制度の改善（例、賃貸住宅の敷金、礼金、保証金）などを、地域として実施していくことが望まれる。